

## 労働者派遣事業の状況について

派遣法第23条第5項に基づき、弊社の労働者派遣事業の状況に関する情報をご提供しております。

〈派遣事業拠点別データ〉

2020年3月～2021年2月

事業所の名称	①派遣労働者数(人)	②派遣先事業所数(件)	③マージン率(%)	④教育訓練の内容		⑤派遣料金単位(円)	⑥賃金単位(円)
				教育訓練の種類	費用負担		
明石支店	224	29	26.8%	入職時研修・職能別研修 職層別研修・e-Learning	無	17,724	12,971
神戸RC	32	11	35.7%	入職時研修・職能別研修 職層別研修・e-Learning	無	17,650	11,347
姫路営業所	69	14	23.1%	入職時研修・職能別研修 職層別研修・e-Learning	無	17,772	13,671
岡山営業所	66	11	27.6%	入職時研修・職能別研修 職層別研修・e-Learning	無	17,697	12,812
島根営業所	40	9	26.0%	入職時研修・職能別研修 職層別研修・e-Learning	無	17,349	12,840
愛媛営業所	29	6	30.8%	入職時研修・職能別研修 職層別研修・e-Learning	無	17,964	12,426
呉営業所	63	6	20.6%	入職時研修・職能別研修 職層別研修・e-Learning	無	19,637	15,586
山口営業所	44	8	13.8%	入職時研修・職能別研修 職層別研修・e-Learning	無	16,441	14,166
小倉営業所	69	9	23.1%	入職時研修・職能別研修 職層別研修・e-Learning	無	16,169	12,440
福岡営業所	24	4	25.5%	入職時研修・職能別研修 職層別研修・e-Learning	無	16,101	12,000
中津営業所	32	3	19.1%	入職時研修・職能別研修 職層別研修・e-Learning	無	17,822	14,412
滋賀支店	87	15	19.5%	入職時研修・職能別研修 職層別研修・e-Learning	無	16,876	13,590
三重営業所	25	6	21.4%	入職時研修・職能別研修 職層別研修・e-Learning	無	16,782	13,189
米原営業所	27	7	25.1%	入職時研修・職能別研修 職層別研修・e-Learning	無	16,200	12,126
京都営業所	23	16	27.0%	入職時研修・職能別研修 職層別研修・e-Learning	無	19,317	14,105
豊田営業所	60	18	25.1%	入職時研修・職能別研修 職層別研修・e-Learning	無	17,509	13,110
岐阜営業所	56	12	27.6%	入職時研修・職能別研修 職層別研修・e-Learning	無	17,242	12,490
長野営業所	26	5	22.9%	入職時研修・職能別研修 職層別研修・e-Learning	無	16,363	12,613
横浜営業所	35	9	28.1%	入職時研修・職能別研修 職層別研修・e-Learning	無	18,587	13,363
埼玉営業所	55	6	28.8%	入職時研修・職能別研修 職層別研修・e-Learning	無	17,795	12,670
(※)熊本営業所	10	2	29.4%	入職時研修・職能別研修 職層別研修・e-Learning	無	14,640	10,332
(※)佐賀営業所	55	8	30.0%	入職時研修・職能別研修 職層別研修・e-Learning	無	14,840	10,383
(※)静岡営業所	13	3	36.0%	入職時研修・職能別研修 職層別研修・e-Learning	無	16,000	10,233

(※)熊本営業所については、2021年1月31日現在、佐賀営業所及び静岡営業所については、2021年4月30日現在

⑦労使協定の締結をしているか否か	締結している
⑧労使協定の対象となる派遣労働者の範囲	全派遣労働者
⑨労使協定の有効期間の終期	2022年3月31日
その他参考事項	キャリアコンサルティング窓口(相談無料)

### ●マージン率について

※マージン率の算出方法：(派遣料金平均額－派遣労働者賃金平均額)÷派遣料金平均額

マージンから支出する費用には、主に次のようなものがあります。

法定福利費用・社会保険料(健康保険、厚生年金保険、介護保険)・労働保険(雇用保険、労災保険)の事業主負担分・福利厚生費用・確定拠出年金に関わる費用

有給休暇取得時にかかる賃金・健康診断(一般健康診断・生活習慣病予防健診)の受診費用・スタッフ募集費用・採用のための求人媒体費用

就業管理費用派遣労働者の就業に関する費用(登録受付、就業先紹介、教育訓練、雇用管理(就業中のフォローなど))・事業運営費用・社員人件費・事務所費用・通信料等の事業運営費